

2020年度

事業報告書

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

一般社団法人日本映像ソフト協会

## 2020年度事業報告

2020年は、日本のみならず世界中が新型コロナウイルスに翻弄された年となった。そしてエンタテインメント業界においてもその在り方が問われ、「新しい生活様式」から生まれる「新しいニーズ」に合わせた対応に追われることとなった。映像ソフト業界も例外ではなく、これまでの業界構造にも大きな影響をもたらした。コロナ禍による影響がはじめた初期の頃には、「巣籠り需要」によってレンタル市場が俄かに活況となったが、PC、スマートフォン等によるリモート生活が浸透するにつれ、デジタルコンテンツへの注目が急激に加速した様子がみられた。また、コンテンツ制作進行の遅延やライブ活動の自粛などの影響による新作の不足に代わって、テレビドラマや芸能・バラエティのアーカイブ作品に注目が集まるなど、これまでとは違ったコンテンツに対するニーズの動きも見られた。結果として、当協会の統計による2020年の売上実績では、ビデオソフト売上が前年比86.2%と大きく減少したのに対し、映像配信による売上は同106.4%と伸長することとなった。

当協会の事業としても、ほとんどの会議がリモート会議となった。そのような中、前年度の「今後のJVAの在り方を考える会議」の提言を受け、本年度の『映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査』では、昨年来の調査方法に加え、若年層の映像配信利用についてグループインタビュー調査を行うなどして、よりユーザーの生の声が反映される調査結果を目指した(結果は次年度に発表予定)。折しも、2020年はコロナ禍によって大きくユーザーニーズが変化したタイミングでもあり、「新しい生活様式」における今後のマーケット展望に役立てられることが期待される。

また、ますます加速するデジタル世界において大きな課題となっている海賊版対策としても大きな進展が見られた。6月5日に著作権法改正法が成立し、10月1日よりリーチサイト規制に関する法律が施行され、侵害コンテンツへのリンク情報を集約した海賊版誘導サイトに対し著作権侵害として刑事罰が科せられることになった。これは、コンテンツ海外流通促進機構(CODA)と共に当協会が数年来主張してきた件の実現であり、デジタル世界における違法行為の削減に大きく貢献することが期待される。

2020年度に当協会が実施した事業は以下のとおりである。

## [1] 映像ソフト産業の健全な発展を図る施策の実施

### 1. 映像ソフトのバリアフリー化・アーカイブ化の運用ルール等環境整備

DVD・ビデオ等に対する「バリアフリー日本語字幕」及び「バリアフリー日本語音声ガイド」を管理・提供することを目的とした NPO 法人メディアアクセス・サポートセンターの賛助会員として同法人の事業に協力、主要法人のECサイト上に「バリアフリー」専用ページを開設した。

### 2. 協会活動充実のための新入会員勧誘の促進

映像ソフト産業界を代表する団体として、業界の発展に資するため、また、会員社が取り組む新たなビジネス分野での活動の活性化を促進し、会員の充実を図るため、関係業界に働きかけた。2020年度は、正会員1社の退会と新たな入会は協賛会員1社となった。

### 3. 倫理問題の研究・意識の啓発

青少年に及ぼす映像ソフトの影響に鑑み、倫理問題の研究と意識の啓発のため、関係省庁、関係団体等との連絡を密にした。

### 4. 総務人事委員会の活動

イ. 2020年度の新入社員研修及び中堅社員研修は、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言発令に伴い開催を中止した。

ロ. 総務人事部門に関わる課題について、情報共有や意見交換を行った。

### 5. 映像商品に関する情報交換

商品の製造過程または発売後に発生した不具合や消費者から寄せられた問い合わせ等につき、情報共有や意見交換を行った。

## [2] 市場の整備及びマーケティング活動の活性化

### 1. マーケティング施策の調査・研究

イ. セル、レンタルの市場動向について、調査研究を行った。

ロ. 映像配信の市場動向について、調査研究を行った。

ハ．映像コンテンツのデータベースについて、(株)ジャパンミュージックデータとのデータ収集の共同作業を推進しつつ、データベースの利用実態を把握した。

## 2. 業務用市場の流通の円滑化と活性化のための施策

公立図書館等における館外貸出用ソフトに貼付するための「補償金支払済証」統一シールを期中 11,000 枚交付した。

## 3. 個人向けレンタルシステムの運用とレンタル店の加入促進

個人向けレンタルシステムへの新規加盟店は期中0店で加盟店変更は14店であった。

## 4. 市場活性化の施策

市場活性化のため関係団体と協力した。

日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合（以下「CDVJ」という）の主催する「CDVJ ショップコンテスト2020」後援し、「JVA 賞」を贈呈した。

## 5. 会員地区連絡協議会の充実化への支援

東北、中部、西日本（関西、四国、中国、九州）地区に組織されている会員地区連絡協議会が行う、市場の整備・活性化、海賊版・無許諾頒布に関する情報収集や監視活動等に対して支援を行った。

# [3] 知的財産権の擁護確立及び施策の推進

## 1. 著作権に係わる広報・普及活動

イ．技術的保護（制限）手段を回避（無効化）して複製するプログラム（以下「リッピングソフト」という）の譲渡、利用等の違法性を訴えるため『アンチリッピングキャンペーン』を実施し、同キャンペーンのキャラクター『サラリーマン山崎シゲル』の動画を会員社がリリースするレンタル作品のトレーラーとして挿入し、ビデオレンタルユーザーに広く訴える展開を実施した。2020年4月から2021年3月の間、会員社17社のレンタルリリース作品418作品に収録された。

ロ．一般からの映像ソフトの著作権に関する諸問題の問い合わせに対し、日常的に対応した。

## ハ．不正商品対策協議会の活動

当協会が事務局を預かる「不正商品対策協議会」の活動などに参加して、知的財産の保護と不正商品の排除に努めた。

(A) 一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構(CODA)と合同で、動画を制作してWeb配信するなど「不正商品撲滅キャンペーン」を実施した。

(B) 「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会」(CCIF)へ参加した。

ニ. 文化庁主催著作権セミナーに協賛する等、文化庁等の著作権教育事業に協力した。

## 2. 識別シール等の発行

セル用商品とレンタル店用商品の識別及び正規商品と海賊版の識別機能を兼ね備えたホログラムによる統一シールを 1,090,000 枚(前年度 1,400,000 枚)出庫及び同マークの登録商標の利用許諾を5,298,870 枚(前年度6,612,739 枚)会員社に行った。

## 3. 関係権利者団体との間における諸問題への対応

イ. 一般社団法人日本音楽著作権協会(以下「JASRAC」という)と、「ビデオグラム規定変更(2016年)に関する合意書」に基づき、劇場用映画類似ものへの「1.75%料率」適用拡大を含むビデオグラムの使用料規定の全体の見直しに関して2年間を目途に協議を行ってきたが、合意に至らなかった。このため、JVA、一般社団法人日本レコード協会(RIAJ)及びJASRACの3団体で「ビデオグラム規定変更(2016年)に関する「合意書」の継続協議に関する確認書」(2019年6月19日)を交わし、協議を継続した。

これと並行して、2019年3月31日付で、「ドラマ・アニメのビデオグラム」の使用料に関する経過措置については、JVA会員者にも引き続きの利用の意向を確認して、JASRACとの協議の上、さらに2年間期間が延長された。

ロ. ビデオグラムの使用料規定に関する協同組合日本脚本家連盟との協議を継続した。

ハ. 「ネットワーク音楽著作権連絡協議会(NMRC)」の会員として、JASRAC及び株式会社NexToneとの音楽配信に関する協議を行った。

## 4. 著作権保護と無許諾利用の防止

イ. 刑事告訴による警察の摘発は、7県で8事件が行われ、15件の告訴状が受理された。事件の内訳は、違法アップロード4件、アプリ販売1件、インターネットオークション1件、リサイクルショップ1件、フリーマーケット1件であった。

ロ. 関係団体とともに、動画投稿サイト運営者等に対し、自動公衆送信権侵害の是正を要求するとともに、状況改善のための協議を行った。

ハ．一般社団法人日本映画製作者連盟、全国興行生活衛生同業組合連合会、一般社団法人外国映画輸入配給協会及び株式会社日本国際映画著作権協会とともに映画館内における盗み撮り対策会議に参加し、「映画盗撮防止法」に基づく防犯体制の強化を目的とした最新情報の共有を行った。

#### 5．国際的著作権問題に対する対応

イ．コンテンツの海外流通の促進と海賊版等の侵害排除を目的とするコンテンツ海外流通促進機構の諸活動に参加し、CJ マーク事業の推進に協力した結果、中国・香港・台湾の取締機関において 74 件の取締りが実施された。

#### ロ．原産地証明の発行

台北駐日経済文化代表處からの要請により、台湾における海賊版防止策のため、期中 12 件の原産地証明の発行を行った。

#### 6．権利者情報照会に対する対応

権利者不明等著作物は、文化庁長官の裁定によって利用できる。そのための著作権法施行令第 7 条の 7 第 1 項第 2 号に基づく権利者情報の照会に対し、誠実に回答した。

#### 7．著作権法等の整備への対応

イ．文化庁著作権課が実施した「「侵害コンテンツのダウンロード違法化等に関するパブリックコメント」に関する意見募集」（9－10月）及び内閣府知的財産戦略推進事務局が実施した「『知的財産推進計画 2021』の策定に向けた意見募集」（1－2月）に対し、意見書を提出した。

ロ．著作権分科会法制・基本問題小委員会著作物等のライセンス契約に係る制度の在り方に関するワーキングチームの第 3 回会合における関係者ヒアリングにおいて、「独占的ライセンシー保護制度導入に関する意見」を陳述し、出席チーム員からの質問に回答した。

ハ．国立国会図書館の所蔵映像資料のデジタル化に関する関係者協議に参加した。

### [4] 映像メディアの現状と今後に関する調査・研究

#### 1．映像配信事業に関する調査・研究

映像配信事業に係る研究のため、デジタル配信部会主催でセミナーを開催し最新の米国デジタル配信事情について情報共有を行った。

## [5] 映像ソフトに関する調査及び研究

### 1. 会員社を対象とする売上の統計調査の実施

イ. 映像パッケージソフトの売上統計調査を毎月実施し、会員社に毎月速報として提供するとともに一般に公表した。

ロ. 映像パッケージソフトの月間集計結果を半期ごとに年2回（1月～6月、7月～12月）集計し、分析を加え結果につき公表した。2020年度年間統計調査結果は、「統計調査報告書 Vol.90」として、3月に発行、会員社、関連団体及び報道機関へ配布した。

ハ. 正会員全社を対象に映像配信事業に係る売上統計調査を毎月実施、集計結果を会員社に限定して報告した。

### 2. 映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査の実施

DEG ジャパンと共同で実施した、ビデオソフトと有料動画配信のユーザーについての動向や市場規模の推計をした「映像ソフト市場 規模及びユーザー動向調査2019」の結果を5月に発表した。また、2020年の同調査は、コロナ禍において伸長する有料動画配信市場の現状を把握するとともに若者世代の消費行動を理解するため、新たに「グループインタビュー」を調査項目に加えた。同調査は1月に調査を実施、報告レポートをまとめた。

## [6] 国際的問題に関する対応

中国のオンラインサイト上における正規流通等を目的として、CODA の主催するセミナーやビジネスマッチングに参加して情報共有等を行った。

## [7] 情報の収集及び提供

### 会報の発行

1. 協会の事業活動報告、当面する諸問題の報道・解説、国際情報等を内容とする会報を年6回（193号～198号）刊行し、会員社、関係団体、報道機関へ配布した。

2. 協会ホームページを通じ、協会活動や意見を広報したほか、著作権保護についての広報・啓発や各種調査結果のタイムリーな情報提供等の発信を行った。また、会員社専用ページ内において、会員社への情報提供の充実を図った。
3. その他各種報道機関と接触を図り、協会活動等につき広報活動を展開した。

#### [ 8 ] 内外関係機関等との交流及び協力

1. 映像ソフト産業の健全な発展を図るため、経済産業省、文化庁、内閣府知的財産戦略推進事務局及び総務省に対し、会報、統計、調査資料を提供したほか、日常的に、当協会の諸事業への理解、協力、指導を要請した。
2. 知的財産権侵害行為の排除を推進するため、警察庁及び都道府県警察に対し取締りの強化を要請した。
3. 不正商品対策協議会など当協会が会員として加盟する関係諸団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。
4. 映像・音楽・技術及び著作権関連団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。
5. アメリカ映画協会（MPA：Motion Picture Association）、DEG 等 諸外国関連団体との交流を図り、国際市場の整備を目的とする内外情報の交換・著作権情報の交換を行った。

#### [ 9 ] 会員間の交流の緊密化を図る催事の実施

1. 懇親ゴルフ会の開催  
新型コロナウイルスの影響で中止とした。
2. 新年賀詞交歓会の開催  
新型コロナウイルスの影響で中止とした。
3. 総合連絡委員会懇親会の開催  
新型コロナウイルスの影響で中止とした。

#### [ 10 ] 外部諸行事への協力

下記行事に対し、後援・共催・協賛名義等の使用を許可し協力した。

4月27日第 397 回定例理事会

- ・「OTOTEN AUDIO&HOME THEATER FESTIVAL 2020」 (後援)  
主催 一般社団法人日本オーディオ協会
- ・「日本ビデオコミュニケーション協会セミナー」 (後援)

5月12日第 398 回定例理事会

- ・「MPTE AWARDS 2020」 (後援)  
主催 一般社団法人日本映画テレビ技術協会
- ・「全国映画感想文コンクール 2019」 (後援)  
主催 全国映画感想文コンクール実施委員

9月1日第 401 回定例理事会

- ・「第33回東京国際映画祭」 (後援)  
主催 公益財団法人ユニジャパン

10月6日第 402 回定例理事会

- ・「CDVJ ショップコンテスト 2020」 (後援および JVA 特別賞の設定)  
主催 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合
- ・「2020楽器フェア オンライン」 (協賛)  
主催 一般社団法人全国楽器協会

11月4日第 403 回定例理事会

- ・「試写会イベント」 (後援)  
主催 SHIBUYA TSUTAYA (株) 蔦屋書店

2月2日第 405 回定例理事会

- ・「ベスト・オブ・ザ・ベスト ビデオ屋さん大賞」 (援)

主催 ビデオ屋さん大賞実行委員会

3月2日第406回定例理事会

- ・「第35回DVD&動画配信で一た大賞」(後援)

主催 株式会社ムービーウォーカー

#### [1.1] 会員の異動

##### 1. 退会

5月末日付 20世紀フォックスホームエンターテインメントジャパン(株)

##### 2. 入会

9月1日付 ジーエフケー・インサイト・ジャパン(株)

##### 3. 3月31日現在の会員数

正会員 27社

協賛会員 15社

---

42社

#### [1.2] 役員等の異動 1.

##### 辞任

(5月末日)

川合史郎 20世紀フォックスホーム

エンターテインメントジャパン(株)

##### 2. 臨時総会(9月1日)

- ・理事就任(補欠選任)

井上 倫明 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)

- ・退任(辞任) トニー・エリソン 理事

##### 3月31日現在の役員数

会 長	1 名
副 会 長	1 名
専務理事	1 名
理 事	1 4 名
理事合計	1 7 名
監 事	2 名

以 上

(2020 年度事業報告の附属明細書について)

2020 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。